

**bingo! ASP**  
サービスご利用規約

## 【目次】

第一章	総則	3
第二章	サービスの種類	4
第三章	利用契約	5
第四章	利用中止及び利用停止等	9
第五章	利用料金	10
第六章	利用者の義務等	11
第七章	保守	15
第八章	雑則	16
第九章	ドメイン	19

# サービスご利用規約

株式会社エー・テック（以下「当社」とします）は、当社が提供する「bingo! ASP」（以下「本サービス」とします）の利用に関し、「bingo! ASP サービスご利用規約」（以下、別紙を含めて「本規約」とします）を、以下の通り定めます。

「本サービス」のご利用お申し込みをされる前に、本規約を必ずお読み下さい。

## 第一章 総則

### 第1条（用語の定義）

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
利用希望者	「本サービス」の提供を希望する者
利用契約	本規約に基づき当社と契約者との間に締結される「本サービス」の提供に関する契約
利用契約等	利用契約及び利用規約
利用者	当社と本規約に基づく利用契約を締結して「本サービス」の提供を受けることができる者（利用契約の締結時に、利用契約を締結する主体として登録された会社名・団体名・個人名を指します）
連絡先担当者	利用者により指定された「本サービス」に関する通知を受ける者
ログイン ID	「本サービス」を利用するのに必要な ID であり、利用者とその他の者を識別するために用いられる符号
パスワード	ログイン ID と組み合わせて、契約者とその他の者を識別するために用いられる符号
利用料金	別途定める月額使用料等の「本サービス」の利用料金
消費税等	消費税法及び同法に関連する法令の規定に基づき課税される消費税の額、並びに地方税法及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額その他契約者が支払いに際して負担すべき公租公課
利用者設備	「本サービス」の提供を受けるにあたり、利用者等が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア
本サービス用設備	「本サービス」を提供するにあたり、当社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア
本サービス用設備等	本サービス用設備、及び「本サービス」を提供するために当社が電気通信事業者より借り受ける電気通信回線
認定利用者	当社が、関連会社（契約者と出資、人事、資金または技術等に関する継続的な関係を有する会社）または取引先（仕入先若しくは得意先その他

	契約者と継続的な契約関係を有する者)と認定し、利用契約等に基づき「本サービス」の利用を承諾した者
利用者等	利用者及び認定利用者

## 第2条 (規約の適用)

1. 本規約は、「本サービス」の利用に関し、当社、利用者（連絡先担当者を含む）及び利用希望者に適用されるものとします。
2. 当社は、今後「本サービス」に関連して提供する新たなサービス毎に、個別の特約を定める場合があります、当該特約は本規約の一部を構成します。本規約と当該特約の定めが異なる場合には、当該特約が優先するものとします。

## 第3条 (規約の改定)

1. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、本規約第24条（利用者等への通知）で規定する方法で利用者に通知することにより、本規約を変更できるものとします。この場合、料金その他の提供条件は変更後の「利用規約」に拠ります。
2. 変更後の本規約については、当社が別途定める場合を除き、当社のウェブサイト上に表示した時点より、効力を生じるものとします。

## 第二章 サービスの種類

### 第4条 (「本サービス」の種類及び内容)

1. 当社が一般的に提供する「本サービス」の種類及びその内容は、別紙Aに定めるとおりとし、利用者が具体的に利用できる「本サービス」の種類は、利用契約にて定めるものとします。
2. 利用者は以下の事項を了承の上、「本サービス」を利用するものとします。
  - (1) 第32条の2（免責）に掲げる場合を含め、「本サービス」につき当社に起因しない不具合が生じる場合があること。
  - (2) 第32条の2（免責）に掲げる場合を含め、当社に起因しない「本サービス」の不具合については、当社は一切その責を免れること。
3. 次の事項については、利用契約において、明示的に追加されている場合を除き、利用者に提供されないものとします。
  - (1) ソフトウェア及びハードウェアに関する問い合わせ並びに障害対応等
  - (2) 磁気テープ媒体等の記録媒体、インクリボン、用紙等の消耗品の供給
  - (3) 「本サービス」にかかるデータの内容、変更等に関する問合せ
4. 契約者は、利用契約等に基づいて、「本サービス」を利用することができるものであり、「本サービス」に関する知的財産権その他の権利を取得するものではないことを承諾します。
5. 「本サービス」の提供区域は、利用契約等で特に定める場合を除き、日本国内に限定されるものとします。

## 第5条（サポート）

1. 当社は、別紙 A に定めるサポートサービスを利用契約に基づき、利用者に対して提供するものとします。
2. 利用契約に明記しない限り、当社は、別紙 A の内容を含むサポートサービスの一切を利用者に対し提供いたしません。但し、別紙 A で無償提供としている内容を除きます。

## 第6条（再委託）

1. 当社は、利用者に対する「本サービス」の提供に関して必要となる業務の全部または一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。
2. 前項の場合、当社は、当該再委託先（以下「再委託先」とします）に対し、第 33 条（秘密保持）及び第 34 条（個人情報の取扱い）の他、当該再委託業務遂行について利用契約等所定の当社の義務と同様の義務を負わせるものとします。

## 第7条（試用サービス）

1. 「本サービス」の利用希望者は、本規約を確認、同意した上で、当社所定の手続に従って申し込みをすることにより、「本サービス」の利用の開始前に、当社が定める期間（以下「試用期間」とします）内において、「試用サービス」の提供を無償で受けることができるものとします。
2. 利用希望者は、試用期間経過後の「本サービス」の利用を希望する場合は、当社が指定する期日までに、第 8 条 2 項に従って、利用契約の申し込みをするものとします。
3. 前項の利用契約の申込みがなされない場合、当社は試用期間経過後、当社の判断により、直ちに「試用サービス」の提供を停止し、当社の判断にて、当該サイト及びサイト内のデータを消去することができるものとします。
4. 「試用サービス」の提供、利用、遅滞、変更、中止もしくは廃止等、「試用サービス」に関連して発生した一切の損害については、本規約のいかなる条項にもかかわらず、当社は一切責任を負わないものとします。

## 第三章 利用契約

### 第8条（契約の申し込み）

1. 「本サービス」の利用申し込みは、当社ウェブサイトからのオンラインサインアップ、もしくは当社所定の申込用紙の郵送、または FAX 送信により行うこととします。
2. 当社は「本サービス」の利用希望者に対して、本人確認のための資料を提出していただくことがあります。
3. 「本サービス」の利用希望者は、本規約を確認、同意した上で、当社所定の手続に従って利用契約の申し込みをするものとし、「本サービス」の利用希望者が申し込みを行った時点で、当社は、「本サービス」の当該利用希望者が利用規約の内容を承諾しているものとみなします。

4. オンラインサインアップの内容、もしくは所定の申込書の内容の不備がある場合、当社は申込書を受け付けない場合があります。また受け付けないことによる何らかの損害に関して、当社は一切関知いたしません。

#### **第9条（利用契約の成立）**

1. 当社と利用者（利用希望者）との利用契約は、利用希望者からの利用契約の申し込みを当社が審査の上、当社所定の方法により承諾の通知を発信した時に成立するものとします。

2. 当社は、前項の規定にかかわらず、利用希望者が次の各号の一に該当する場合、その他、当社の裁量により、利用希望者の利用契約の申し込みを拒絶することができるものとします。

- (1) 利用希望者が実在しない場合
- (2) 利用契約の申込みに虚偽の内容、誤記があった場合
- (3) 利用希望者が未成年に該当し、契約に際して法定代理人等の同意を受けていない場合
- (4) 利用契約の申込みに、利用希望者が届け出たクレジットカードが提携先カード会社より無効扱いの通知を受けた場合
- (5) 利用契約の申込後、当社が指定する期日までに所定の利用料金を支払わない場合
- (6) 本規約第23条（禁止事項）の禁止事項に違反するおそれがあると当社が判断した場合
- (7) 信用状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の事由がある場合
- (8) 当社の業務の遂行上または技術上支障がある場合
- (9) その他当社が不相当と判断する場合

#### **第9条の2（認定利用者による利用）**

利用者は、当社があらかじめ書面または当社所定の方法により承諾した場合、認定利用者として「本サービス」を利用させることができるものとします。この場合、利用者は、認定利用者による利用を自己の利用とみなされることを承諾するとともに、かかる利用につき一切の責任を負うものとします。

#### **第10条（変更の届出）**

1. 利用者は、その商号若しくは名称、本店所在地若しくは住所、連絡先（次条の連絡先担当者及びその連絡先を含む）、口座振替に関する事項等その他申し込み手続きの記載項目について変更があった場合は、変更予定日の30営業日前までにその旨を当社所定の方法により当社に通知するものとします。

2. 当社は、利用者が前項に従った通知を怠ったことにより、利用者が通知の不到達その他の事由により損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

#### **第11条（連絡先担当者等の役割）**

1. 利用申込者（利用者）は、利用者登録手続において、連絡先担当者およびその連絡先を定め

るものとしします。

2. 利用者は、当社からの通知等は連絡先担当者に対して行われることを認識します。また、連絡先担当者から当社に対する通知内容は、明示的な留保がない限り、利用者を代理ないしは代表して行われるものであることを保証するものとしします。また、当社から連絡担当者への通知は、明示的な留保がある場合を除き、利用者への通知とみなすものとし、利用者は当社からの通知内容を自己の責任において利用者の内部関係者に遅滞なく周知するものとしします。

## **第 12 条 (管理責任)**

1. 利用者は、ログイン ID 及びパスワード（以下ログイン ID 及びパスワードをあわせて「アカウント」としします）の管理責任を負うものとしします。
2. 利用者は、アカウントを秘密として保持し、認定利用者に対して利用契約等に基づき開示する場合及び当社が特に認める場合を除き、第三者に利用、譲渡、貸与、名義変更、売買、共有等をしてはならないものとしします。
3. アカウントの紛失、盗難、失念、管理不十分、公開、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は利用者が負うものとし、当社は一切責任を負いません。利用者のアカウントによる利用その他の行為は、全て利用者による利用とみなすものとしします。
4. 利用者は、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとしします。
5. 利用者は、定期的にパスワードを変更すると共に、第三者がアクセスできる場所に記録を残さない、第三者が容易に想像できるパスワードを使用しない等の義務があるものとし、その義務を怠ったことにより利用者または第三者に発生した損害に関して、当社は一切責任を負わないものとしします。

## **第 13 条 (権利義務の譲渡禁止)**

利用者は「本サービス」の契約者として有する利用契約上の地位、利用契約に基づく権利または義務の全部または一部を第三者に譲渡若しくは名義変更することは原則できないものとしします。但し、契約者と当社の協議と一定の書類の提出をもって、当社が許可する場合があるものとしします。

## **第 14 条 (利用者が行う契約の解除)**

1. 利用者は、利用契約を解約しようとするときは、当社所定の方法によりその旨を当社に通知していただきます。当社は、利用契約の解約通知を受け、速やかに「本サービス」提供を終了いたします。また、当社は、当社の判断により、解約をなした利用者の当該サイトおよびサイト内のデータを消去することができるものとしします。
2. 本条に従い「本サービス」利用契約を解約する場合、利用者は、当初の利用契約での終了の日までに発生する当社に対する債務の全額を、当社の指示に従い、支払うものとしします。なお当

社は、既に支払われた利用料金を、一切払戻しいたしません。

3. 前項の場合において、その利用中に係る利用者の一切の債務は、利用契約の解除があった後においてもその債務が履行されるまで消滅しません。

### 第 15 条（当社が行う契約の解除）

1. 当社は、利用者が以下の各号の一に該当すると判断した場合、当社は、事前に催告することなく、直ちに当該利用者等の利用資格を取消すことができ、利用契約を解約することができるものとします。

(1) 第 23 条（禁止事項）の行為を行った場合

(2) 当社への利用申込書、利用変更申込書、申告、届出、その他通知内容等に虚偽記入または記入漏れがあった場合

(3) 利用料金の支払債務の履行遅延または不履行があった場合

(4) 第 18 条（利用停止）の規定により「本サービス」の利用停止をされた利用者が、その事実を解消しない場合

(5) 利用者が法人の場合で次の各号に該当する場合

イ. 実際に従業員、事務所等が存在せず、実質的に業務が停止していると認められるとき

ロ. 差押え・仮差押え・仮処分・強制執行等を受けたとき

ハ. 手形・小切手が不渡りになったとき

ニ. 支払の停止があったとき、または破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始もしくは特別清算開始の申立てがなされたとき

ホ. 解散もしくは事業が廃止になったとき

ヘ. 公租公課の滞納処分を受けたとき

(6) その他、本規約に違反した場合

(7) その他、利用者として不適切と当社が判断した場合

2. 前項による解約の場合、当社は契約解約後速やかに「本サービス」提供を停止します。また当社は、当社の判断により、当該サイトおよびサイト内のデータを消去することができるものとします。

3. 第 1 項の規定により利用契約が解約された場合、利用者は、その利用中に係る一切の債務につき当然に期限の利益を喪失し、残存債務の全額をただちに支払うものとします。

4. 第 1 項の規定に従い利用契約が解約された場合、当該利用者は、利用契約期間の利用料金、及び支払遅延損害金等の「本サービス」に関連する当社に対する債務の全額を、当社の指示する方法で一括して支払うものとします。なお、この場合、当社は、既に支払われた利用料金を、一切払戻し致しません。

5. 当社は、利用者に対し、利用契約期間中であっても、1ヶ月前に当社が適当と判断する方法による通知をした上、利用契約の一部または全部を解約し、終了させることができます。

## 第 15 条の 2（「本サービス」の廃止）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、「本サービス」の全部または一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部または一部を解約することができるものとします。

(1) 廃止日の 30 日前までに利用者に通知した場合

(2) 天変地変等不可効力により「本サービス」を提供できない場合

2. 前項に基づき、「本サービス」の全部または一部を廃止する場合、当社はすでに支払われている利用料金等のうち、廃止する「本サービス」について提供しない日数に対応する額を日割計算にて利用者に返還するものとします。

## 第 16 条（契約期間）

1. 月契約の場合には、「本サービス」の契約期間は利用開始日から起算して、最低契約期間を 6 ヶ月とします。但し、当社との協議により別途特約にて最低利用期間を設定する場合があります。

2. 年契約の場合には、「本サービス」の契約期間は利用開始日から起算して、最低 1 年以上とします。但し、当社との協議により別途特約にて最低利用期間を設定する場合があります。

3. 利用規約の契約期間が終了する日（以下「契約終了日」とします）の 30 日前に、当社から契約更新の確認メールを配信します。メールの内容に従い、契約更新手続きを行います。契約終了日までに利用契約者にて更新の手続きがない場合は、契約終了日をもって、ログイン・サイト閲覧停止とし、契約は解除されます。

## 第四章 利用中止及び利用停止等

### 第 17 条（中断）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、利用者への事前の通知または承諾を要することなく、「本サービス」の提供を中断することができるものとします。

(1) 本サービス用設備等のシステム拡張、メンテナンス、その他システムを提供するにあたり必要な事由によりシステムやサーバ等のセンター設備の一部もしくは全部を停止させる場合

(2) 本サービス用設備等の保守上または工事上やむを得ない場合

(3) 本サービス用設備等の故障により保守を行う場合

(4) 天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがある場合

(5) 本サービス用設備等の障害、故障により保守を行う場合

(6) 運用上または技術上の理由でやむを得ない場合

(7) その他、当社が「本サービス」の提供の全部または一部を中断することが望ましいと判断した場合

2. 当社は、本サービス用設備等の定期点検を行うため、利用者に事前に通知の上、「本サービス」の提供を一時的に中断できるものとします。

3. 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより「本サービス」の提供できなかったことに関して利用者等またはその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負いません。

## 第 18 条 (利用停止)

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、利用者への事前の通知若しくは催告を要することなく、「本サービス」の全部または一部の提供を停止することができるものとします。

(1) 第 23 条 (禁止事項) に記載される行為を行った場合

(2) 支払期日を経過してもなお利用料金を支払わない場合

(3) 第 31 条 (著作権) の規定に違反した場合 (第 26 条 (情報の削除) により、情報を削除された場合も含まれます。)

(4) 特定の利用者による利用により運用上または技術上の支障が出る場合、及びその虞がある場合

(5) その他、利用契約等に違反した場合

(6) その他、当社が利用上不適当と判断する行為を行った場合

2. 当社は前項に基づく「本サービス」の提供の停止によって生じた利用者及び第三者の損害につき一切責任を負いません。

3. 当社は、第 1 項の規定により「本サービス」の利用停止をするときは、あらかじめその旨および理由、利用停止をする日及び期間を連絡先担当者に通知します。但し、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

4. 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより「本サービス」の提供できなかつたことに関して利用者等またはその他の第三者が損害を被つた場合であっても、一切責任を負いません。

## 第五章 利用料金

### 第 19 条 (利用料金体系)

1. 利用者は、「本サービス」の利用料金を当社または当社が指定する販売代理店 (以下「販売代理店」とします) に支払うものとします。

2. 利用者が当社または販売代理店に支払う利用料金の体系は、次のとおりとします。

(1) 初期費用

(2) 月額費用

(3) その他の利用料金

3. 「本サービス」の利用に際して生じる利用料金、支払方法および期日等は、本規約で特段の定めがある場合を除き、当社または販売代理店が別途定める内容に従うものとします。

4. 当社は、契約者の承諾を得ることなく、本規約第 24 条 (利用者等への通知) で規定する方法を用いて事前に通知することにより、前項に定める料金及びその支払い方法等を変更することができるものとします。

5. 当社または販売代理店は、「本サービス」利用契約の終了その他事由の如何を問わず、既に支払われた利用料金を、一切払戻しいたしません。

6. 利用料金は、当社の定める方法により、算出するものとします。
7. 利用者は、「本サービス」の提供に係る消費税等相当額を負担するものとします。
8. 当社は、消費税等相当額の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を四捨五入いたします。

#### **第20条（利用料金の支払い）**

1. 利用者は、別段の定めがない限り、利用料金を当社が指定する方法で支払うものとします。
2. 利用料金の支払いが口座振込による場合、利用者は口座振込を行う毎にこれらに係る手数料の支払いを要します。
3. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、当社が適当と判断する方法で利用者に事前に通知することにより、前項に定める料金及びその支払い方法等を変更することができるものとします。
4. 当社は、「本サービス」利用契約の終了、「本サービス」利用資格の取消、利用者資格の取消、その他事由の如何を問わず、既に支払われた利用料金を、一切払戻しいたしません。

#### **第21条（延滞損害金）**

1. 利用者は、「本サービス」の利用料金（延滞損害金を除きます）について支払期日を経過してもなお当社に対して支払わない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日の前日までの日数について、延滞損害金として当社が指定する期日までに支払っていただきます。この場合、延滞損害金は支払いを遅延した全額に対し年14.5%の割合で発生するものとします。
2. 当社は、前項の計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を四捨五入いたします。

### **第六章 利用者の義務等**

#### **第22条（「本サービス」の利用）**

1. 利用者は、本規約、別に定める特約およびその他当社が随時通知する内容に従い、「本サービス」を利用するものとします。
2. 利用者は、「本サービス」の利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者（認定利用者を含み、国内外を問いません。本条において以下同じとします）に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。利用者が「本サービス」の利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
3. 「本サービス」を利用して利用者等が提供または伝送する情報（コンテンツ）については、利用者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についてはいかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
4. 利用者は、利用者等がその故意または過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

## 第 23 条（禁止事項）

1. 利用者は、「本サービス」の利用にあたって以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

(1) 他の利用者、第三者もしくは当社の著作権、商標権等の知的財産権その他の権利（肖像権、パブリシティ権を含むがこれに限らない）を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為

(2) 他の利用者、第三者もしくは当社の財産もしくはプライバシーを侵害するまたは侵害するおそれのある行為、もしくは名誉を毀損するまたは毀損するおそれのある行為

(3) 他の利用者、第三者もしくは当社に不利益もしくは損害を与える行為（利用契約等に違反して第三者に「本サービス」を利用させる行為を含むがこれに限らない）、またはそれらのおそれのある行為

(4) 「本サービス」の利用若しくは運営を妨げる行為（なお、「本サービス」の運用上他の利用者に重大な影響を与えるおそれがあるものにつき、別紙 A にて定める）

(5) 「本サービス」の信用を毀損する行為

(6) 法令若しくは公序良俗に違反し、または当社若しくは第三者に不利益を与える行為（詐欺罪などの犯罪に結びつくまたは結びつくおそれがある行為、わいせつ、児童ポルノまたは児童虐待にあたる画像、文書等を送信または掲載する行為を含むが、これに限らない）

(7) アカウント等を不正に使用する行為

(8) コンピュータウィルス等有害なプログラムを「本サービス」を通じてまたは「本サービス」に関連して使用し、もしくは提供する行為

(9) 無限連鎖講を開設し、またはこれを勧誘する行為

(10) 第三者になりすまして「本サービス」を利用する行為

(11) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様・目的でリンクを張る行為

2. 利用者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、または該当する行為がなされる恐れがあると判断した場合には、直ちに当社に通知するものとします。

3. 当社は、「本サービス」の利用に関して、利用者等の行為が第 1 項各号のいずれかに該当するものであること、または利用者等の提供した情報が第 1 項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前に利用者には通知することなく、「本サービス」の全部または一部の提供を一時停止し、または第 1 項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。但し、当社は、契約者等の行為または契約者等が提供または伝送する（契約者の利用とみなされる場合も含みます）情報（データ、コンテンツを含みます）を監視する義務を負うものではありません。

## 第 23 条の 2（認定利用者の遵守事項等）

1. 第 9 条の 2（認定利用者による利用）の定めに基づき、当社が、認定利用者による「本サー

ビス」の利用を承認した場合、利用者は、認定利用者との間で、次の各号に定める事項を含む契約を締結し、認定利用者にこれらの事項を遵守させるものとします。

(1) 認定利用者は、利用契約等の内容を承諾した上、利用者と同様にこれらを遵守すること。但し、利用契約等のうち、利用料金の支払い義務等条項の性質上、認定利用者に適用できないものを除きます。

(2) 利用者とは当社間の利用契約が理由の如何を問わず終了した場合は、認定利用者に対する「本サービス」も自動的に終了し、認定利用者は「本サービス」を利用できないこと。

(3) 認定利用者は、第三者に対し、「本サービス」を利用させないこと。

(4) 「本サービス」の提供に関して当社が必要と認めた場合には、利用者が、当社に対して、必要な範囲で、認定利用者から事前の書面による承諾を受けることなく、秘密情報を開示することができること。また、当社は、再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、利用者から事前に書面による承諾を受けることなくかかる秘密情報を開示することができること。但し、当該秘密情報に関して、当社は利用規約に定める秘密情報と同等の管理を行う義務を負うものとします。

(5) 認定利用者は、請求原因の如何を問わず、「本サービス」に関して当社に損害賠償等の請求を含め、一切の責任追及を行うことができないことを承諾するとともに、当社に対して一切の責任追及を行わないこと。

2. 利用者は、当社から受領した「本サービス」に関する通知その他の連絡事項に関し、認定利用者に対し、すみやかに伝達するものとします。

### **第 23 条の 3 (認定利用者が利用契約に違反した場合の措置)**

1. 第 9 条の 2 (認定利用者による利用) の定めに基づき、当社が、認定利用者による「本サービス」の利用を承認した場合において、認定利用者が、前条第 1 項各号所定の事項に違反した場合、利用者は、すみやかに当該違反を是正させるものとします。

2. 認定利用者が、前条第 1 項各号所定の事項に違反した日から 10 日間経過後も、当該違反を是正しない場合、当社は、次の各号に定める措置を講ずることができるものとします。

(1) 当該認定利用者に対する「本サービス」の提供を停止すること。

(2) 当社と利用者間の利用契約の全部若しくは当該認定利用者の「本サービス」に関する部分を含め一部を解除すること。

### **第 24 条 (利用者等への通知)**

1. 当社から利用者への通知は、本条の定めにより行われるものとします。

2. 当社は、次の各号に定める事由が生じたときは、その旨を連絡先担当者に通知します。この場合、当社は、利用者が次項の通知を受けることができるよう、通知内容を当社のサイト上の適当な場所へ掲載するか、書面あるいは電子メール等の当社が適当と判断する方法を用いて連絡先担当者に通知します。

- (1) 本規約の変更
- (2) サービス内容、プランの追加または変更
- (3) 利用料金または利用時間の変更
- (4) 「本サービス」の利用中止
- (5) 「本サービス」の利用条件の変更
- (6) その他、「本サービス」の提供条件の変更

3. 前項の規定に基づき、当社から利用者への通知を電子メールの送信または当社のサイトへの掲載の方法により行う場合には、利用者に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信または当社サイトへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

#### **第 25 条（「本サービス」利用のための設備等の準備）**

1. 利用者は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて利用者設備を設定し、利用者設備及び「本サービス」利用のための環境を維持するものとします。
2. 利用者は、「本サービス」を利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して利用者設備をインターネットに接続するものとします。
3. 利用者設備、前項に定めるインターネット接続並びに「本サービス」利用のための環境に不具合がある場合、当社は利用者に対して「本サービス」の提供の義務を負わないものとします。

#### **第 26 条（情報の削除）**

1. 利用者は、利用者等による「本サービス」の利用と「本サービス」を利用してなされた一切の行為について責任を負い、「本サービス」を通じて発信される情報について、自ら管理責任を負うものとします。
2. 前項にかかわらず、当社または当社が指定した者は、利用者等がインターネット上で提供した情報または文章等が、以下の各号に定める事項に該当すると判断した場合、連絡先担当者へ通知するとともに（但し、緊急やむを得ない場合は、連絡先担当者へ通知することなく削除することがあります。）、当該情報または文章等を削除する権利を留保するものとします。
  - (1) 第 23 条（禁止事項）各号の禁止行為を行った場合
  - (2) 当社が、「本サービス」の保守管理上必要であると判断した場合
  - (3) 登録、提供された情報または文章等の容量が所定の記録容量を超過した場合
  - (4) その他、当社が削除の必要があると判断した場合
3. 前項の規定は、当社または当社が指定した者に同項に定める措置を講ずべき義務を課すものではありません。
4. 当社もしくは当社が指定した者は、本条の規定に従い情報を削除したこと、または情報を削除しなかったことにより、利用者もしくは第三者に発生した損害について、一切責任を負いません。

## 第 27 条 (情報の管理)

1. 当社は、「本サービス」の内容、及び利用者が「本サービス」を通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行いません。
2. 当社は、利用者が「本サービス」を利用した通信を行うことができる動作環境にあることを何ら保証するものではありません。利用者が用いたソフトウェアによって、利用者が「本サービス」を受けられなかったとしても、当社は何らの責任も負いません。
3. 「本サービス」の提供、遅滞、変更、中止もしくは廃止、「本サービス」を通じて登録、提供される情報等の流失もしくは消失等、またはその他「本サービス」に関連して発生した利用者の損害について、当社は本規約にて明示的に定める以外は一切責任を負いません。

## 第 28 条 (他ネットワーク接続)

1. 「本サービス」の取り扱いに関しては、外国の法令、国内外の電気通信事業者等が定める契約規約等により制限される場合があります。
2. 利用者が国内外の他のネットワークを経由して通信を行う場合、利用者は経由する全ての国の法規、通信業者の規約等および全てのネットワークの規則に従う必要があります。特に研究ネットワークは、営利目的として使用することはできません。

## 第七章 保守

### 第 29 条 (当社の維持責任)

1. 当社は、当社が提供する「本サービス」の品質が少なくとも現在の業界における標準を満たし、かつ「本サービス」へのアクセスが利用可能時間中可能であることを確保するため、商業的事業として合理的範囲における努力をする責任を負うものとします。
2. 前項にかかわらず、利用契約に基づき、当社が有償にてデータ等のバックアップに関するサービスを提供する場合には、この限りでなく、当該利用契約に拠るものとします。

### 第 30 条 (利用者等の維持責任)

1. 利用者は、「本サービス」の提供に支障を与えないために利用者の端末設備を正常に稼動するように維持する責任を負うものとします。
2. 「本サービス」の利用中に利用者が当社の設備またはサービスに異常を発見したときは、利用者は利用者自身の設備等に故障がないことを確認のうえ、当社に修理または復旧の旨を請求するものとします。
3. 当社は、当社が「本サービス」に関して保守、運用上または技術上必要であると判断した場合、利用者等が「本サービス」において提供、伝送するデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができます。

## 第八章 雑則

### 第 31 条（権利者の著作権等）

1. 利用者は、「本サービス」を通じて提供されるいかなる情報についても、いかなる方法においても、権利者の許諾なくして著作権法で定める利用者個人の私的使用の範囲を超えて使用することはできません。
2. 利用者は、「本サービス」を通じて提供されるいかなる情報についても、いかなる方法においても、権利者の許諾なく、第三者をして使用させ、または公開させることはできません。
3. 本条の規定に違反して問題が発生した場合、利用者は、自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、当社に何等の迷惑または損害を与えないものとします。

### 第 31 条の 2（当社の著作権等）

1. 当社は「本サービス」を通じ、利用者に対し、ホームページのデザインテンプレートやコンテンツ、素材（以下「当社コンテンツ」とします）を提供することがあります。当社コンテンツは、当社が著作権を有するものであり、利用者が「本サービス」の利用に際して当社コンテンツを利用する場合に限り、その利用を許諾するものです。
2. 当社は「本サービス」に付随してホームページ制作サービスを提供します。当該ホームページ制作サービスの利用は、「本サービス」の利用者であることが利用条件となります。「本サービス」の利用終了後は、ホームページ制作サービスで制作した著作物の利用はできません。

### 第 32 条（損害賠償の制限）

1. 債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず、「本サービス」または利用契約等に関して、当社が利用者に対して負う損害賠償の範囲は、当社の責に帰すべき事由により、または当社が利用契約等に違反したことが直接の原因で契約者に現実に発生した通常の損害に限定され、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益については当社は賠償責任を負わないものとします。但し、次項に定める利用不能のために利用者に損害が発生した場合については、上記に加えて、利用者が利用不能となったことを当社が知った時刻から起算して 72 時間以上（休業日除く）利用不能の状態が継続したときに限り、以下に定める額を超えない範囲で損害賠償義務を負うものとします。

(1) 利用不能時間数を 24 で除した商（小数点以下の端数は切り捨て）に当該利用者の月額の利用料金（基本サービスの利用料金またはオプションサービスの利用料金）の 30 分の 1 を乗じて算出した額

2. 前項にいう「利用不能」とは、利用者が「本サービス」を全く利用できない場合であり、以下の各号の場合をいいます。

- (1) 当社が「本サービス」を全く提供しない場合
- (2) 本サービス用設備の障害により利用者が「本サービス」を全く利用できない場合

### 第 32 条の 2 (免責)

1. 「本サービス」または利用契約等に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由により利用者等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。

(1) 天変地変、騒乱、暴動等の不可効力

(2) 契約者設備の障害または本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等利用者の接続環境の障害

(3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害

(4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用設備への侵入

(5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受

(6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等を利用者等が遵守しないことに起因して発生した障害

(7) 本サービス用設備の内当社の製造に係らないソフトウェア (OS,ミドルウェア等) 及びデータベースに起因して発生した損害

(8) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害

(9) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害

(10) 刑事訴訟法第 218 条 (令状による差押え・捜索・検証)、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制処分その他裁判所の命令若しくは法律に基づく強制的処分

(11) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の障害

(12) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合

(13) 「本サービス」の他の利用者が、利用規約等の制限を超えた利用を行ったことに起因した障害

(14) その他当社の責に帰すべからざる事由

2. 当社は、利用者等が「本サービス」を利用することにより利用者と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

### 第 32 条の 3 (サービスレベル)

1. 当社は、努力目標として別紙 A 記載の「サービスレベル指標」(以下「サービスレベル指標」といいます)の基準を満たすよう、商業的に合理的な努力を払って「本サービス」を提供します。

2. 当社は、サービスレベル指標を、利用契約等に基づく「本サービス」の内容を変更しない範囲で、随時変更できるものとし、当社指定日をもって変更後のサービスレベル指標が適用されるものとしします。
3. サービスレベル指標は、「本サービス」に関する当社の努力目標を定めたものであり、サービスレベル指標に記載するサービスレベル指標値を下回った場合でも当社は損害賠償その他いかなる責任も負わないものとしします。
4. サービスレベル指標は、利用契約等で除外されている一切のサービス及び免責事項に起因して生じた一切の問題には適用されません。

### 第 33 条（秘密保持）

1. 当社は、「本サービス」遂行のため利用者より提供を受けた技術上または営業上その他業務上の情報のうち、利用者が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報（以下「秘密情報」とします）を第三者に開示または漏えいしないものとしします。但し、利用者からあらかじめ書面による承諾を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。
  - (1) 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
  - (2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
  - (3) 利用者から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
  - (4) 利用契約等に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
  - (5) 本条に従った指定、範囲の特定や、秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報
2. 前各項の定めにかかわらず、当社は、秘密情報のうち法令の定めに基づき、または権限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先または官公署に対し開示することができるものとしします。この場合、当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を利用者に通知するものとし、開示前に通知を行うことが出来ない場合には開示後すみやかにこれを行うものとしします。
3. 当社は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとしします。
4. 当社は、利用者より提供を受けた秘密情報を「本サービス」遂行の範囲内でのみ使用し、「本サービス」遂行上必要な範囲で秘密情報を化体した資料等（以下、本条において「資料等」とします）を複製または改変（以下、本条において「複製等」とします）することができるものとしします。この場合、当社は、当該複製等された秘密情報についても、本条に定める秘密情報として取り扱うものとしします。なお、「本サービス」遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、予め利用者から書面による承諾を受けるものとしします。
5. 前各項の規定にかかわらず、当社が必要と認めた場合には、再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、利用者から事前の書面による承諾を受けることなく秘密情報を開示することができます。但し、この場合、当社は再委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせるものとしします。

6. 当社は、利用者の要請があったときは資料等（複製等した秘密情報を含みます）を利用者に返還し、秘密情報が利用者設備または本サービス用設備に蓄積されている場合には、これを完全に消去するものとします。

7. 本条の規定は、「本サービス」終了後、3年間有効に存続するものとします。

#### **第34条（個人情報の取り扱い）**

1. 当社は、「本サービス」遂行のため利用者より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報（個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいいます。以下、同様とします）を「本サービス」遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示または漏えいしないものとするとともに、個人情報に関して個人情報の保護に関する法律を含め関連法令を遵守するものとします。

2. 個人情報の取扱いについては、第33条（秘密保持）第4項乃至第7項の規定を準用するものとします。なお、当社は、利用者の個人情報を、別途定める当社の「当社における個人情報の取り扱いについて」に準じ、適切に取り扱うものとします。

3. 本条の規定は、「本サービス」終了後も有効に存続するものとします。

#### **第34条の2（事例掲載）**

当社は利用者の「本サービス」の宣伝・広告のために、利用者の「本サービス」利用事例を当社ウェブサイト等に掲載することができるものとします。この場合、当社は利用者に対し、掲載内容を事前に確認するものとします。

#### **第35条（分離性）**

本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本規約の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

#### **第36条（紛争の解決）**

1. 「本サービス」に関連して利用者当社との間で問題が生じた場合には、利用者と当社で誠意をもって協議し解決するものとします。

2. 協議による解決を図ることができない場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

### **第九章 ドメイン**

#### **第37条（ドメイン名代行申請）**

1. 当社は、「本サービス」のとおり、ドメイン名代行申請サービスを提供します。

2. 当社は、当社が「本サービス」に定めるドメイン登録申請を受け付ける組織（以下「レジストラ」とします）を通してドメイン名代行申請を提供します。

3. 当社は、レジストラまたはドメイン名の登録・管理業務を行う組織（以下「レジストリ」とします）が行うドメイン名の登録のための手続きが遅延し、またはレジストラまたはレジストリがその手続きを行わなかったことにより、利用者等またはその他の第三者に損害が生じたとしても、一切その責任を負わないものとします。

#### 第 38 条（ドメイン名資源管理団体の規約等の遵守）

1. 利用者は、Internet Corporation for Assigned Names and Numbers（以下「ICANN」とします）及び社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（以下「JPNIC」とします）（以下 ICANN 及び JPNIC をあわせて「ドメイン資源管理団体」とします）の定めるガイドライン及び、紛争処理方針その他これに付随する規則を遵守するものとします。

2. 利用者は、ドメイン資源管理団体が必要に応じていつでも紛争処理方針及び付随する規則を変更できる権限を持つことを承諾するものとします。紛争処理方針及び付随する規則の変更後に利用者が利用者のドメイン名を継続して使用することは、その変更を承諾したものとします。

3. 利用者は、第三者が利用者のドメイン名に対し異議を申し立てたときにはその時点において効力のある紛争処理方針の規定に従うものとします。

4. ドメイン資源管理団体、レジストリ及びレジストラが採用するポリシー、ガイドライン、規約、規則、指針、その他の取り決め（以下、「上位規約」とします）は、利用規約に優先する効力を持つものとし、利用者は上位規約を遵守するものとします。

#### 第 39 条（ドメイン名の登録の停止・取り消し等）

1. 利用者は、レジストラ、レジストリまたは当社が次の各号のいずれかに該当する場合において利用者のドメイン名登録を停止、抹消、取消、移転、修正する権利を保持することを承諾します。

(1) 利用者が紛争処理方針をはじめとする上位規約に違反しレジストラ、レジストリまたは当社による注意にても違反を是正しないとき

(2) ドメイン資源管理団体の定めたポリシーに基づく手続きによる場合

(3) ドメイン名登録を停止、抹消、取消、移転、修正する、各国（日本又は米国に限らない）の法律的な根拠がある場合

(4) レジストラ、レジストリの管理者により、あらゆる種類のエラーを修正する場合

(5) ドメイン名に関する紛争を解決する場合

2. 利用者は、レジストラ変更に伴う場合を除き、当社との利用契約が終了した場合には、当社がドメイン名登録を抹消することを承諾します。

3. 前 2 項の場合、利用者は、レジストラ、レジストリまたは当社によってドメイン名を登録停止、抹消、取消、移転、修正されても、レジストラ、レジストリまたは当社に対して一切の異議申し立て（訴訟の提起を含むものとします。）をすることが出来ません。

施行 2009年5月1日